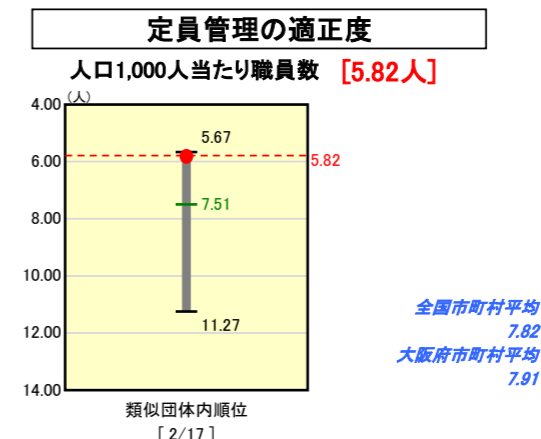
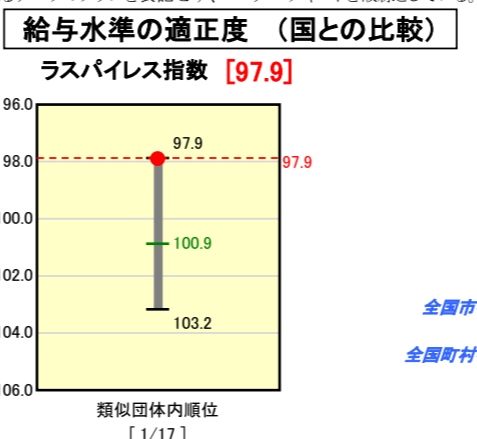
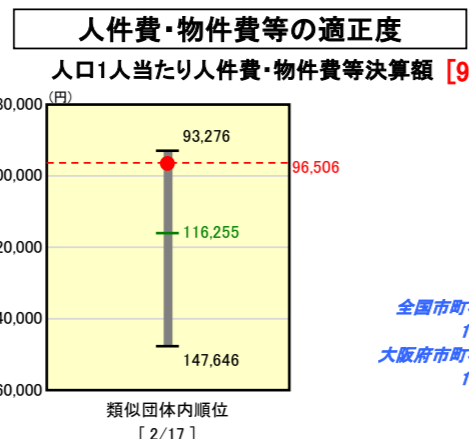
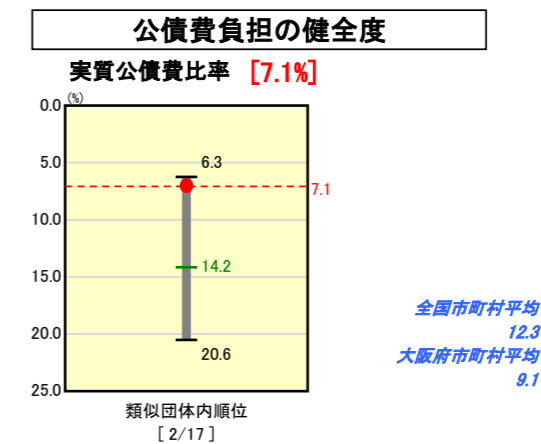
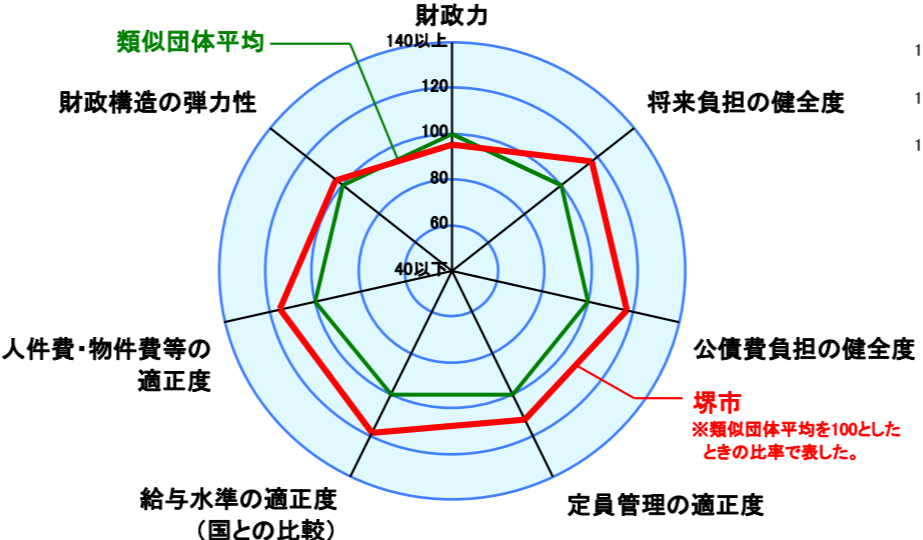
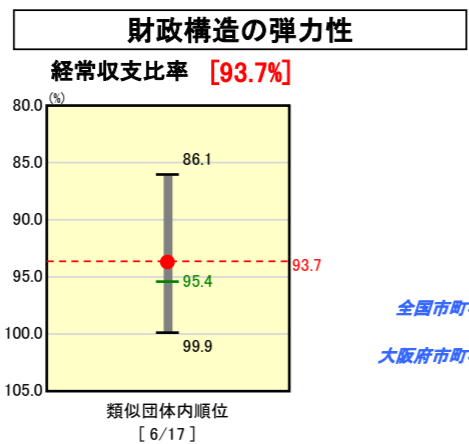
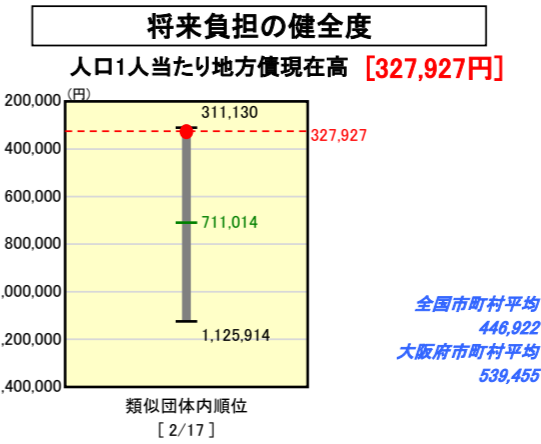
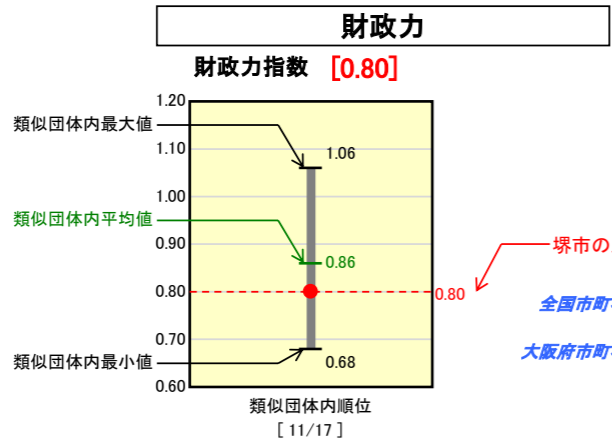


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 大阪府 堺市

人口	833,694 人(H20.3.31現在)
面積	149.99 km <sup>2</sup>
歳入総額	293,118,651 千円
歳出総額	290,889,284 千円
実質収支	901,713 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

〔財政力指数〕  
 企業収益の増や税制改正などにより、市税収入が増加したことや要員管理の適正化など行財政改革の効果により前年度から0.02ポイント上昇したが、まだ類似団体平均を下回っている。今後も、人口誘導や企業立地促進など税源涵養につながる施策を推進していく。

〔経常収支比率〕  
 歳出面では、人件費をはじめとする経常経費の削減に努めたが、歳入面において地方交付税(臨時財政対策債を含む)や譲与税・交付金などが減少したため、前年度から0.6ポイントの増となった。  
 今後も更なる行財政改革に取り組む必要があり、「要員管理計画」に従い、引き続き職員数の削減を行うなど人件費をはじめとした経常経費の削減に取り組んでいく。  
 また人口誘導や企業誘致等により市税収入の増加や税源涵養につながる施策を推進していく。

〔人口1人当たり人件費・物件費等決算額〕  
 要員管理の適正化による職員数の減など経常経費の削減により、類似団体平均を下回っている。  
 今後も、引き続き職員数の削減を行うなど人件費をはじめとした経常経費などの削減に取り組んでいく。

〔人口1人当たり地方債現在高〕  
 行財政改革の一環として投資事業について選択と集中を図るなど市債発行の適正化に努めてきたことから、引き続き、類似団体内好数値を維持している。  
 今後もこれからのまちづくりに影響を及ぼさないよう、発行額に留意していく。

〔実質公債費比率〕  
 従来から事業の選択と集中に努めてきたことにより、地方債残高や公債費が少ないことから健全性が保たれている。  
 今後も公債費負担の増大がこれからのまちづくりに影響を及ぼさないよう発行額に留意していく。

〔人口1,000人当たり職員数〕  
 他市に先駆けて断行した行財政改革により、職員数の削減など行政のスリム化・効率化を反映した数値となっている。  
 今後も市民サービスを低下させず、職員数については、要員管理計画に基づき平成24年4月1日までに5,200人にするなど更なる行財政改革を推進していく。